

## 国際政治を引き寄せる

ディレクター 荒川 雄彦  
(『現代の国際政治』担当)

徳島空港から北へ国道11号線を車でおよそ30分、香川県側へ入ってしばらくすると大川郡白鳥町(しろとりちょう)に着く。お隣の引田町は「ハマチ養殖の発祥の地」として少しは知られた存在だが、人口1万4千人の小さな片田舎の白鳥町のことを知っているのは、四国の人でもほんのわずかである。しかし実はこの町に現代経済の主役とも言うべき「多国籍企業」が何十社もあると聞けば、いったいどういう町だろうと興味を抱かない人はいないであろう。「現代の国際政治」第11回の「多国籍企業」は、この白鳥町をロケ地に選んだ。白鳥町は日本一の手袋産地である。この町の手袋生産は、明治32年大阪から帰郷した棚次辰吉という人が、家内工業として始めたのがその起こりだと言われている。その後年を追って盛んとなり、現在は組合に加入しているだけでも160社、アウトサイダーの零細なものも含めると300社以上にのぼる。年間の生産高はおよそ500億円(全国生産の90%)、欧米への輸出も多い。手袋もかつての実用品からゴルフ、スキーといったレジャースポーツ用が中心となり、皮製品の技術を生かして鞆、財布、皮のコート等の生産に進出している所もある。組合の調べによると現在海外に合併企業や技術提携企業を持っているこの町の会社は20社を超えているということであった。かつて「多国籍企業」といえば、古くはミシンのシンガー社、昨今ではIBMやネスル、日本で言えば日立や松下といった巨大企業と考えるのが普通であった。しかし現在はこうした巨大企業ばかりではなく、小さな町工場が多国籍化しており、無視できない存在となっているのだ。現に数年前韓国に進出した東京の小さな電気メーカーが、赤字を理由に韓国から撤退しようとして問題を起こしている。突然の工場閉鎖に怒った韓国の女子労働者がストライキで立ち上がり、その代表が抗議と交渉のため日本の本社にやってきて、ハンガーストまで繰り広げるといった騒ぎとなった。この問題が韓国の人々の日本に対するイメージを一層悪くしたことは否定出来ないであろう。例えこのような大問題を起こさなくても、小さな「多国籍企業」が進出した先で、様々なトラブルを引き起こしていることは想像に難くない。昔と違って現代では、巨大企業には政府や国民の目がある程度行き届くので問題を起こしにくいだが、小さな「多国籍企業」の場合はそうした規制は働かない。また小さいとはいっても進出した先では経済に大きな影響を与える存在であるから、その一挙手一投足が注目されている。こういったことから「小さな多国籍企業」は国際的に様々な問題をはらんでいると言えよう。「多国籍企業」といえば、巨大企業を思い浮かべるだけでは、現代の国際政治の理解には不十分であることを、この回では理解してほしいというのが講師の考えなのである。

放送大学の授業番組「現代の国際政治」は第二次世界大戦後の世界を対象に、国際政治の展開を鳥瞰し、現代史を規定してきた諸要因を考え、更に将来の姿を予測してみることを目的に行なわれる。そこでは詳細な部分ではなく簡潔な全体像を、事実の単なる羅列ではなく、分析

のための体系的な枠組みを提示することに力点が置かれる。そのため印刷教材は次に記すように、戦後の歴史を15の事項にわけて、それぞれの見取り図が示されている。

- 第1回 第二次大戦後の世界
- 第2回 ヨーロッパの冷戦
- 第3回 板門店からキューバへ
- 第4回 デタント
- 第5回 ゴルバチョフの挑戦
- 第6回 アジア・アフリカの独立
- 第7回 インドシナ戦争とASEAN
- 第8回 北京、モスクワ、ワシントン
- 第9回 ドル支配の没落と混乱
- 第10回 戦後の貿易体制
- 第11回 多国籍企業
- 第12回 南北問題
- 第13回 石油と国際情勢
- 第14回 国際連合
- 第15回 冷戦を越えて

このことを念頭において放送番組はどうすれば良いのか、ディレクターとしては印刷教材には無いテレビ的な何かを付け加えたいと考えるのがまず第一である。放送大学の限られた条件の中でも色々なことが考えられるが、最初に思いつくのは国際政治の様々な出来事の映像をふんだんに取り込むことである。そのことが一つ一つの事象を印象づけ、国際政治を学ぶ学生諸氏の記憶に鮮明に焼き付けるのに、おおいに役立つであろうことは言うまでもないことである。もちろんメリットばかりではなく、映像の自明さは時として想像力の働きを鈍らせ、本質の理解の妨げになる危険性もあることを常に考慮していかなければならないであろう。ところで今回の制作では出来事の映像を多用することをベースに、一味違ったものを付け加えられないかというのがディレクターとして私の最初からの考えだった。

戦後の国際政治に登場する映像はほとんど全て外国のものである。では逆にこの中に日本の地域の映像を登場させることは出来ないものであろうか。そのことによって我々もその中で生きている現代の国際政治を自分たちの身近なものとして引き寄せられないかと考えたのだ。国際政治の桧舞台に日本が登場するのはごく最近のことではしかないが、それでも主役を演じることはまず無いといえる。戦後史においてもそれはアメリカであり、ソ連であり、中国であり、個人で言えばトルーマン、ケネディ、スターリン、ド・ゴール、ネルー、毛沢東等々であった。そんな所から国際政治というと、なにかよその国の歴史を学ぶという感覚で見えてしまいがちである。しかし国際政治は現に我々が今生きている時代そのものであり、我々日本にも深くつながりをもって動いているわけであるから、よそごとではなく主体的に学ばなければならない学問であろう。

最近でこそ遠い中東の戦争でも、そのことが石油や世界経済の動向を通して即我々の生活の死

命を制するところから、人々はきわめて主体的に受け止めているようだが、株式市場にしてもほんの少し前までは「遠くの戦争は買い」といってひとごとのように対処していたのだ。あのベトナム戦争にしても、日本では反戦運動がかなり活発ではあったが、多くの日本人にとってはやはり「遠くの戦争」「対岸の火事」であった。しかしボーダレスエコノミーの時代、世界のどこのどんな出来事もたちどころに我々の生活に様々な影響をもたらす現代、国際政治と日本の接点を見付けることはかなり容易なことであろう。そしてその接点の意外な場所を紹介したり、その地点に立ってレポートすることによって、視聴者の学生諸氏に、国際政治をより身近に興味深くそして自分たちのこととして学んでもらえるのではなかろうか。E. H. カーの有名な言葉「歴史とは現在と過去との対話である」をもじっていえば、「国際政治とは世界と日本の対話である」ということになろうか。こんな考えを主任講師の神谷、高橋両先生と話し合ったところ、是非やってみようと即座に賛成された。

私たちが香川県の白鳥町を取材に訪れたのは、風薫る5月も終りを告げようとする蒸し暑い日であった。車が白鳥町に入ると、田圃や畑に混じって小さな町工場の建物が幾つも目に入ってきた。かなり古いものもあれば、結構最近建てたものもある。国道を走っている間はあまり気が付かなかったが、一歩地道に入るとモーターの音やミシンをかける音が間断なく聞こえてくる。そんな町工場の一軒「ナイガイ」という会社にお邪魔した。この会社は資本金2000万円、従業員47名パートタイマー60名といった規模で、この辺りでは大手に属す企業である。協力工場（いわゆる下請け）は30社にのぼる。

「ナイガイ」は10数年前から台湾の会社と技術提携をしながら海外での生産のノウハウや為替相場への対応の仕方を学んできた。1988年に中国、フィリピン、タイ、インドネシア、スリランカなどで工場立地の可否を調査して、結局スリランカで100%出資の会社を設立、1990年1月から生産を開始した。現地の工場では240人のスリランカ人が、この工場から派遣された3人の日本人のもとで働いている。私たちが訪れた時も現地工場から研修生が5人やってきて工場で実際働いていた。この会社ではスリランカの工場の製品は大部分日本向けに作り、一部をアメリカやヨーロッパに輸出しているという。スリランカでの工場建設や生産が非常にうまく行ったので、現在第二工場の建設をすでに計画しており、ここでは手袋ではなく鞆や皮のコートなどを生産する予定にしている。

社長の田中康則さんは42才、2代目ながら海外進出は全て彼の代になってからであり、昨年（1989年）は海外出張がのべ150日にのぼったという。

手袋工業組合の話では、この町の企業が進出している国は、韓国、台湾、中国、香港、インドネシア、シンガポール、タイなど実に多岐にわたっている。しかもその国の資金、政情、為替の動向などを見ては、すぐに別の国に生産を移すとか、作るものを変えるとか実に機敏に企業展開をしている様子である。話を聞いているうちに同行した高橋先生も、この小さな町の名も知られていない企業が、考えていた以上の「多国籍化」を実践していることに、非常に驚かれたようだった。

幾分小さな多国籍企業の話にこだわり過ぎたかもしれないが、この他の章でロケをした所を

簡単に紹介しておきたい。

第5回の「ゴルバチョフの挑戦」では、当然のことながらわが国と最も関係の深い北方領土の問題を取り上げた。ロケ地は北方領土を望む納沙布岬である。テーマとしてはサイドに属する話であるが、わが国と最も関連してくるのはこの問題であるからである。しかしロケをした1990年9月の時点では不確定の要素がきわめて多く困った。1991年4月にゴルバチョフが来日することが決まっており、しかもゴルバチョフの国内基盤がかなり揺れ動いているので、あまり細部にわたることには触れられない。結局この問題に第一級の情報をお持ちの神谷先生の現地レポートを二種類収録して、スタジオ収録の時点でふさわしい方を使用することにした。もっとも、放送が始まる時点までにはまだまだかなりの情勢の変化が考えられるため、一度も放送せずに差し替えという事態になるかもしれない。

第7回「インドシナ戦争とASEAN」では、長崎県の大村難民収容所を取材した。インドシナ戦争の帰結の一つがこの多くの難民の存在であり、国際的な視野に立って私たちが彼らをどう受け入れ処遇していくかが、今後の日本の政治の大きな課題であるからである。インドシナ難民は漂着した当時こそマスコミにも大きく取り上げられ関心と呼んだが、彼らが日常的にどう処遇され暮らしているかはあまり報道されていない。そういう意味でも放送大学の授業番組で学生諸氏が考える材料として適当ではないかと思う。

第10回「戦後の貿易体制」では、鹿児島県種子島の宇宙開発センターを取材した。先端技術産業を育てることが現代国家の主要な貿易戦略となっている現在、宇宙開発における先進諸国間の熾烈な争いがクローズアップされている。戦後様々な分野でアメリカやヨーロッパの国々に追い付き追い越してきたわが国も、宇宙ロケットなど宇宙技術に関しては、追い付くことは不可能だとしてごく最近まで考えられていた。しかしここ数年の技術開発によって、ついにアメリカやヨーロッパを指呼の間に捕らえたといわれている。その最前線が宇宙ロケット発射基地、種子島である。日本の戦国時代の戦争のやり方を根底から変えた「鉄砲」という技術が初めて日本に伝わった土地が、今21世紀の世界経済の覇権の帰趨を決める「宇宙技術」の開発の舞台となっている——偶然とはいえおもしろい歴史の巡り合わせである。

第13回「石油と国際情勢」では、長崎県の五島列島にある洋上備蓄基地を訪れた。わが国では第一次石油危機の教訓で、150日分近くの備蓄を行なうことになった。そのため全国に様々な備蓄のための施設が建設された。その一つが上五島の世界でただ一つという洋上備蓄基地である。第一次、第二次のオイルショックと違って、1990年8月に始まった湾岸危機で石油の値段があまり騰らなかったのは、この備蓄の存在がおおいに力となっていた。また世界で初めての洋上備蓄基地が、長崎県に造られた裏側の理由も今回の取材で初めて知った。石油ショックで不況のどん底にあった造船業の救済策でもあったのだ。長崎では当時、三菱長崎造船所が香焼の百万トンドックを抱えてアップアップしていた。洋上備蓄基地の建設はこの造船所に大きな仕事を持ち込んだわけである。そういった予備知識をもって洋上備蓄基地を眺めると、まさに五隻の大きな船の胴体を浮かべた姿に見える。この西のはてとも言うべき五島で、150人を越えるスタッフが日本の安全保障のために日夜石油を守っているわけであり、これも国際政治の一つの姿なのである。

第15回「冷戦を越えて」は、沖縄の基地をロケした。ソビエトのペレストロイカによって、

東西の冷戦構造は激変しヨーロッパでは冷戦は終結した。しかしアジアではことはそう簡単には運ばない。朝鮮半島には変化の兆しがみえるが、極東最大の米軍基地、嘉手納を初め沖縄の自衛隊基地も冷戦時代と何も変わっていない。米ソの蜜月ははたして極東に何をもたらすのか、「現代の国際政治」の締め括りでもある第15回には、沖縄がまさに最適の土地であった。

もとより「現代の国際政治」にとって、こうした国内ロケは授業のメインではない。時間的にもほんの4～5分でまとめなければ、肝腎の本筋を外してしまう恐れがある。ディレクターの常として映像部分を凝りたがる傾向があるが、この部分が妙に目立ちすぎでは本末転倒になろう。そういう配慮からロケの部分は基本的には担当講師の「立ちリポ形式」にして、必要な映像を最小限インサートする極めてあっさりとした形にすることにした。もちろんインタビューなども必要最小限付け加えたが、あくまで担当講師がその土地と世界との結びつきを学生諸氏に語りかけるところに力点を置いた。

神谷、高橋両先生は番組作成において、印刷教材にはないこれらロケ部分を巧みに取り込んで、45分の授業番組をキッチリと仕上げられた。前にも述べたように学生諸氏がこの映像部分が刺激となって、国際政治に興味と関心を持って主体的に取り組んでももらえれば、担当のディレクターとしてはこれに勝る喜びはない。もちろん今回の試みがうまくいっているかどうかは、放送を見た学生諸氏の感想を持たねばならないだろう。そして幾分なりとも成果があったとすれば、それは両先生の学識の豊かさは当然のこととして、テレビというメディアを知り尽くされている賜物ゆえであり、もし意に反して不評を買うとすれば、それは挙げてディレクターの力量不足によるといえよう。

## 映像と国際政治

放送大学助教授 高 橋 和 夫  
(『現代の国際政治』主任講師)

### 主観と客観

映像とは客観の顔をした主観である。多くの歴史が勝者の歴史であるように、映像もまた為政者、権力者の意向を反映している。多くの日本人は今回の湾岸戦争のテレビ報道をみてその事に気づかされたのではないだろうか。多国籍軍側は、戦闘開始のはるか以前から慎重に対メディア対策を練ってきた。その結果として開戦から暫くは、実際には多量の血が流れたにもかかわらず、画面では血の见えない戦争が演出された。見えるのはハイテク兵器がイラクの目標を破壊するシーンばかりであった。10万から15万のイラク人が死亡したものと推定されている